



## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東  
 コード番号 218A URL https://liberaware.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	1,216	—	△1,969	—	△1,348	—	△1,349	—
2025年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 △1,347百万円 (—%) 2025年7月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	△71.01	—
2025年7月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年7月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期第3四半期の数値及び対前年第3四半期増減率については記載していません。

2. 2026年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	1,460	729	46.6
2025年7月期	1,700	932	53.6

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 681百万円 2025年7月期 912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700～ 1,900	20.8～ 35.0	△2,154～ △2,311	—	△574～ △730	—	△575～ △731	—	△30.26～ △38.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	19,637,700株	2025年7月期	18,896,600株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	ー株	2025年7月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	19,004,073株	2025年7月期3Q	18,852,436株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループは、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット（以下「ドローン等」という。）やデータ処理・解析技術を活用し、産業インフラの保守・点検領域における安全性・効率性・持続可能性の向上を支援する各種ソリューションを提供しております。中でも、屋内のGPSが届かない「狭くて、暗くて、危険な」特殊環境におけるインフラ・設備点検は、当社グループの強みを最も発揮できる領域の一つです。自社開発の屋内狭小空間点検ドローン「IBIS（アイビス）」を用いて、人が立ち入ることが困難な空間からデータを取得し、3次元化クラウド「LAPIS（ラピス）」によるデータ処理やAI解析、クラウド管理などのデジタル化まで一気通貫でサービス提供をしております。

当社グループのソリューションは、老朽化したインフラの増加、人手不足、熟練作業員の高齢化といった喫緊の社会課題に対し、人が入らずに点検できる新たな選択肢を提供するものです。当社グループのソリューションを広めることで、国内の産業基盤の強化と、当社のミッションでもある「誰もが安全な社会を作る」ことの実現につながると考えております。

さらに、今後は、当社グループの得意とする屋内の狭小・閉鎖空間を自由に飛行する自律型ドローンの展開、そして、鉄道事業等の保守メンテナンスや建設現場といった人手不足や安全性が課題となっている領域において、特殊環境に対応したドローンソリューションの展開を行うべく、研究開発活動や事業活動を進めてまいります。加えて、同様の課題を抱えるアジアをはじめとした海外市場への展開を通じて、日本発の産業ソリューションを世界へと広げること、当社グループの重要な使命と捉えております。

当社グループがソリューションを提供している産業インフラの保守・点検領域では、施設・設備の老朽化の進行、技能者の高齢化・人手不足、現場安全の高度化、データ利活用・トレーサビリティの要求が同時進行しております。特に、屋内の狭小・閉鎖・危険環境など、従来の人手中心では困難な箇所に対して、人が入らずにデータを取得することや、3次元化・AI解析などのデータ処理、クラウドでの一元管理といったデジタル化のニーズが年々高まっております。

民間領域においては、製造・エネルギー・鉄道・建設等のアセットを中心に、安全確保、品質の標準化、稼働率向上（停止時間短縮）、保全計画の高度化が導入判断の主因となっており、デジタルツイン／点検DXの導入は、リスク低減と経済合理性（コスト・工期・再現性）の両立手段として位置づけられております。

公共領域では、制度面の整備が進展しております。具体的には、2020年3月のBIM/CIM（※1）活用ガイドラインに基づく原則適用の拡大、2023年6月14日のデジタル社会形成基本法等の改正による点検のデジタル化推進、2024年4月1日からの労働時間規制強化（働き方改革関連法）による省人化・省力化ニーズの顕在化などが挙げられます。加えて、2020年9月の内閣府による関係省庁申合せにより、発電施設・ダム・鉄道施設等の生活関連施設においてセキュリティが担保されたドローンの調達方針が確認され、同趣旨の要請は民間調達にも波及する傾向にあります。

海外においては、重要インフラ領域を中心に、安全保障・データ主権・サプライチェーン多様化を意識した調達・運用要件の厳格化が進んでおります。これにより、信頼性やデータガバナンスに配慮した機体・ソフトウェア・運用体制への選好が強まり、インフラ点検のデジタル化は国際的にも拡大基調であります。

こうした産業構造・制度動向を背景に、ドローン市場は2030年に1兆195億円（出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2025」）、DX市場は2030年に2.9兆円（出典：株式会社富士カメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」（製造業市場））への拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループはインフラ業界のDX推進に向けて、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、従来のアナログ手法による設備点検・調査のデジタル化に取り組んでいます。特に、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を契機として、下水道領域では老朽化対策や維持管理体制の強化に向けた議論が進んでいます。国土交通省においても、2026年3月に閣議決定された「下水道法等の一部を改正する法律案」を通じて、安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立、道路地下空間の安全性確保、下水道マネジメントを支える基盤強化等の方針が示されています。

また、下水道管路点検におけるドローン活用については、従来示されていたロードマップに加え、下水管用ドローンの普及方策や、自治体・管路調査企業・ドローン提供企業・業界団体等が連携する利用スキームのイメージがより具体的に示されており、ドローン点検の社会実装に向けた制度設計が進みつつあります。

これを受け、当社グループは前年度に引き続き、下水道領域におけるドローン活用の社会実装と標準化に向け、政府、自治体、下水道中核企業、業界団体と連携し、以下の取り組みを推進しました。

区分	管轄・ 主導先	内容
政府	国土交通省等 制度設計、技術実証、 導入促進を担う主体	国土交通省「AB-Cross プロジェクト」、及び令和8 年度応用研究（下水道）に採択され、下水道点検にお けるドローン活用の研究・実証を推進
自治体	下水道施設の管理主体、 現場課題を有する主体	全国各地の自治体と連携し、下水管等インフラ調査を 累計40か所以上で実施 あわせて、現場課題の把握や、ドローン点検の導入に 向けた実装検証を進める
下水道業界中核企業	技術提供、導入推進、 社会実装を担う主体	開発高度化、社会実装の加速、販売・導入拡大を進め るため、下水道業界の中核企業4社との事業連携、及 び資本業務提携を推進
業界団体	技術標準化、普及促進、 意見集約を担う主体	日本下水道協会および日本下水道管路管理業協会に入 会し、ドローンによる下水道点検の標準化に向けた協 力体制を構築 あわせて、普及促進に向けた業界内連携を進める

さらに、成長戦略のうち、前事業年度から継続的に実施している内閣府の主導するSBIR制度（※2）に基づく国家プロジェクト2件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・ 主導先	内容	進捗
「建設施工・災害情報収集における 高度化（省力化・自動化・脱炭素 化）の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いた DXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億 円	主要な技術開発・実証を概ね 完了し、空間iPaaS（※3） 「LAPIS」を活用した建設施 工進捗管理支援サービスの提 供開始に向けた準備を進める とともに、インフラ維持管理 分野への展開を開始 ・レベル3.5（※4）飛行実 証、高精度点群生成、AI異常 検知等の主要技術開発を完了 ・開発成果を空間 iPaaS「LAPIS」として製品化 し、建設工事における出来高 管理、出来形管理、進捗管理 等の業務をDX化する建設施工 管理進捗支援サービスの事業 化を推進 ・建設市場に加え、下水道、 電力、橋梁等のインフラ維持 管理市場への横展開を開始す る
「鉄道施設の維持管理の効率化・ 省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドロー ンを用いた鉄道点検ソリュー ションの構築を目指すプ ロジェクト 補助金の最大交付額52億円	量産試作機の開発を進行中 作業依頼からドローン飛行、 3次元化まで、鉄道点検を一 気通貫で支援するソリューシ ョンを構築中

また、海外に関する活動としては、韓国は引き続き市場形成に向けた認知拡大とユースケース創出を進めており、韓国大手エネルギー企業の「IBIS2」導入、業務提携、展示会出展等の活動を実施いたしました。東南アジア等その他の地域では、経済産業省・JICA等の公的支援制度を活用し、東南アジアにおける市場開拓を進めるとともに、欧州・香港での展示会出展、海外政府・産業関係者との接点形成を通じ、「IBIS」の海外展開に向けた市場理解・事業機会の拡大を推進いたしました。一方、韓国における屋内ドローン市場は依然として黎明期にあり、顧客による導入検証や現場実証、及びドローンを活用した点検業務の運用プロセス確立に一定の時間を要していること

から、市場形成および本格的な販売拡大には当初想定よりも時間を要しております。また、その他の地域においても、各国における規制・認証対応、現地顧客の導入判断プロセス、及び保守・運用体制の構築等により、商談化・導入決定・継続的な販売体制の構築には想定以上の時間を要しており、本格的な売上寄与は来期以降となる見込みです。

その他、当事業年度にリリースした新規プロダクトである自動巡視型カメラ「トリノス」は、PoCから量産展開までの移行をより早期に進めることを想定していましたが、PoCに想定以上の時間を要していることから、当事業年度中の本格的な量産展開については慎重に見ており、売上貢献の本格化は来期以降となる可能性があります。

以上の活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,216,546千円、営業損失1,969,879千円、経常損失1,348,592千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,349,392千円となりました。

[用語解説]

- ※1 BIM/CIM：BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。  
CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。
- ※2 SBIR制度：SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。
- ※3 空間iPaaS：空間iPaaSとは、「Integration Platform as a Service」の略称であり、デジタル空間（3Dデータ、点群データ、BIMなど）におけるロボット・ドローン・カメラなどのデバイスや各種ソフトウェアを一元的に繋ぐためのクラウド型データ連携基盤を指す。
- ※4 レベル3.5飛行：レベル3.5飛行とは、無人航空機操縦者技能証明の保有、保険への加入及び機上カメラ等の活用により、従来必要とされる立入管理措置（補助者・看板の配置）を行うことなく、道路や鉄道等の上空の横断を行うことが容易化された飛行

なお、当社グループはインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社グループの主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
ドローン事業	点検ソリューション	176,886
	プロダクト提供サービス	448,286
小計		625,173
デジタルツイン事業	データ処理・解析サービス	173,290
	デジタルツインプラットフォーム	65,879
小計		239,169
ソリューション開発事業		305,582
新規領域		46,622
合計		1,216,546

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,190,094千円となり、前連結会計年度末に比べ271,614千円減少いたしました。これは主に仕掛品が19,680千円、原材料及び貯蔵品が17,248千円、未収消費税等が11,625千円増加したものの、受取手形及び売掛金が207,931千円、現金及び預金が122,953千円減少したことによるものであります。固定資産は270,316千円となり、前連結会計年度末に比べ31,272千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が17,729千円減少したものの、有形固定資産が49,456千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,460,410千円となり、前連結会計年度末に比べ240,341千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は585,870千円となり、前連結会計年度末に比べ29,570千円増加いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円、未払費用が31,448千円減少したものの、買掛金が41,922千円、賞与引当金が40,524千円、未払金が28,589千円増加したことによるものであります。固定負債は145,407千円となり、前連結会計年度末に比べ66,442千円減少いたしました。これは主に長期借入金が73,080千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、731,277千円となり、前連結会計年度末に比べ36,871千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は729,133千円となり、前連結会計年度末に比べ203,470千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ558,025千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,349,392千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、2025年9月12日に公表しました2026年7月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年7月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,988	629,034
受取手形及び売掛金	323,009	115,077
契約資産	36,918	36,415
商品及び製品	40,023	39,051
仕掛品	13,510	33,191
原材料及び貯蔵品	108,977	126,225
前払金	29,774	29,436
未収消費税等	107,766	119,391
その他	51,234	62,846
貸倒引当金	△1,492	△574
流動資産合計	1,461,709	1,190,094
固定資産		
有形固定資産	129,397	178,853
無形固定資産	4,263	3,808
投資その他の資産	105,382	87,653
固定資産合計	239,043	270,316
資産合計	1,700,752	1,460,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,324	44,246
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	80,840	95,780
未払金	75,602	104,192
未払費用	122,185	90,737
未払法人税等	819	1,804
契約負債	66,093	94,156
賞与引当金	—	40,524
その他	8,432	14,427
流動負債合計	556,299	585,870
固定負債		
長期借入金	211,850	138,770
資産除去債務	—	6,637
固定負債合計	211,850	145,407
負債合計	768,149	731,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,946	569,972
資本剰余金	852,063	1,410,089
利益剰余金	54,951	△1,294,440
株主資本合計	918,962	685,621
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,654	△4,419
その他の包括利益累計額合計	△6,654	△4,419
新株予約権	20,295	47,931
純資産合計	932,603	729,133
負債純資産合計	1,700,752	1,460,410

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,216,546
売上原価	703,406
売上総利益	513,140
販売費及び一般管理費	2,483,019
営業損失(△)	△1,969,879
営業外収益	
受取利息	865
補助金収入	660,038
その他	5,470
営業外収益合計	666,373
営業外費用	
支払利息	5,975
持分法による投資損失	27,694
その他	11,417
営業外費用合計	45,087
経常損失(△)	△1,348,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,348,592
法人税、住民税及び事業税	799
四半期純損失(△)	△1,349,392
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,349,392
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,234
その他の包括利益合計	2,234
四半期包括利益	△1,347,158
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,347,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月26日付で、九州電力株式会社から第三者割当増資の払込みを受けたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,988千円増加しております。また、2026年3月31日付で、日本ヒューム株式会社、株式会社日水コン、管清工業株式会社及び株式会社山田商会から第三者割当増資の払込みを受けたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ530,186千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,850千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が569,972千円、資本剰余金が1,410,089千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	40,701千円

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2026年4月21日開催の取締役会において、2026年7月14日開催予定の臨時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議しました。

1. 目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とすること、及び財務及び税務戦略の一環として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 内容

(1) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額569,972,450円を559,972,450円減少し、減少後の資本金の額を10,000,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③ 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年7月17日を予定しております。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,051,973,395円を全額減少して、減少後の資本準備金の額を0円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③ 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年7月17日を予定しております。

3. 日程

(1) 取締役会決議	2026年4月21日
(2) 債権者異議申述公示日	2026年6月15日（予定）
(3) 臨時株主総会決議	2026年7月14日（予定）
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年7月16日（予定）
(5) 効力発生日	2026年7月17日（予定）

4. その他の重要な事項

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替え処理であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。なお、本件は、2026年7月14日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。